

第12号

2003（平成15）年10月31日発行

沖縄法政研究所報

沖縄国際大学沖縄法政研究所 所長 前津 榮 健

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾2丁目6番1号 電話098-892-1111 内線2901~2903 直通098-893-9023



米国を変えた9・11テロ

所員（法学部教授）伊志嶺 恵 徹

2年前の9月11日、米国を襲った同時多発テロは全世界を震撼させた。オサマ・ビンラディンを首謀者とするアルカイダと称するイスラム過激派が米国の四つの民間航空機を乗客もろとも乗っ取って、米国の富の象徴である二つの世界貿易センタービルと、国防の要であるペンタゴン（国防省ビル）に激突した。他の一機は、政治の中枢であるホワイトハウスを標的にしたが、乗客が犯人と格闘した結果、同機は目的を果たさずペンシルバニア州のピッツバーグ近郊に墜落したとされる。

米国は、二度にわたる世界大戦においてさえ、本土内は無傷で通したのに、こともあろうに平時において、いとも易々と、その中枢部を撃破され、米国の威信と誇りは文字通り打ち砕かれた。前代未聞のこのテロで、とりわけ米国の受けた衝撃は計り知れないものがあつたであろう。ブッシュ大統領はこれを「新しい戦争」と断じ、タリバン政権下のアフガニスタンに対して報復攻撃を展開し、その圧倒的軍事力でタリバン政権を打倒したが、黒幕とされるビンラディンの発見には至らなかった。この時点までのブッシュ大統領は、テロを憎む理由から、国際世論も概ね味方につけていたと言ってよからう。

ところが、その後のブッシュ大統領は、テロの恐怖に怯え、おののき、それを憎むあまり、冷静さを失い、国際世論に耳を傾けることなく、暴走気味の単独行動にうって出た。すなわち、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と決めつけ、先ず独裁者のサダム・フセインの率いるイラクが大量破壊兵器を保有しており、これを廃棄しなければ、米国が再びテロの標的になるとして、「やられる前にやる」との立場で、その決定的証拠もないままに、イラクに対して先制攻撃をかけ、同国を占領した。米国によるイラク攻撃に対する国際社会の反応は概ね批判的であつたと言ってよからう。

ブッシュ大統領はイラクを短期間に占領したものの、イラク攻撃の最大の理由であつた大量破壊兵器も独裁者フセインも発見されないばかりか、続出する米英兵士の犠牲、膨れあがる戦費や復興費、国連職員まで犠牲になるという治安の乱れ、駐留兵士間における厭戦気分など、ドロ沼